

I 地域協働の推進

1 積極的な情報提供の推進

取組項目		I-1-① 町公式サイト の 充実
目指す姿		日々高度化する情報取得手段に対応し、町が行うべき各種施策に関し、町と町民による協働が双方で、実感できるサイト構築を図る。
平成 27 年度	目 標	●スマートフォン対応WEBページの提供 ●大規模災害発生時等の情報発信方法の研究 ●各課における情報提供の充実
	取組内容	●スマートフォン向けウェブサイト構築ツールを活用したWEBページ作成・公表 ●観光・防災 Wi-Fi ステーション向けサイト等の構築 ●住民の視点に立った情報の随時更新の徹底
	実践課 【とりまとめ】	全課 【総務課】

取組項目		I-1-② 公開行政情報のオープンデータ化の推進
目指す姿		町が保有する様々な行政情報について、国民や企業などに利活用されやすいように機械判読に適した形で、二次利用可能なルールの下で、公開する。
平成 27 年度	目 標	●オープンデータに関する調査・研究、二次利用を促進する利用ルールの整備 ●既存公開済（統計情報等）のオープンデータによる試行公開
	取組内容	国が示す「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」に基づく取り組み
	実践課	総務課

取組項目		I-1-③ 情報公開媒体の研究、活用
目指す姿		携帯電話のモバイルサイトを活用した行政情報の提供を進める。
平成 27 年度	目 標	●広報誌等の行政情報を提供できるモバイルサイトの研究
	取組内容	●広報誌等の行政情報を提供できるモバイルサイト（アプリ等）の研究 ●費用対効果の検討
	実践課	町民生活課

取組項目		I-1-④ 広報広聴活動の強化
目指す姿		広報紙面の充実及び広聴活動の強化を図る。
平成 27 年度	目 標	●広報紙面の充実及び広聴活動の強化に向けた体制づくり
	取組内容	●地域の様々な情報を共有する地区モニター制度の研究 ●既存の広聴活動の取組強化、広聴メニューの検証
	実践課	町民生活課

I 地域協働の推進

2 協働による町政の推進

取組項目		I-2-① 住民提案の事業予算化手法の検討・創設
目指す姿		限られた自主財源、政策的経費の中で、町民・地域からの要望に応える事業を実施するとともに、事業実施の優先順位への理解を深める。
平成 27 年度	目 標	●住民提案に基づく事業予算化手法の検討 ●住民会長懇談会での提案（要望）について、政策調整会議等で検討する。
	取組内容	●先進的事例等の研究、内部検討 ●「自治活動奨励事業補助」と「まちづくり活動助成金」の統合等、制度の拡充や検討（例：団体等が主体的に企画、実施する地域コミュニティの活性化や町のPRに資する事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付）
	実 践 課	総務課・町民生活課

取組項目		I-2-② 定住・移住対策の推進
目指す姿		「住み続けたい」「住んでみたい」と思える魅力あるまちづくりを進め、移住者を取り込みながら定住移住促進を目指す。
平成 27 年度	目 標	●移住定住につなげるための道内外へのPR（「町の魅力」の強化） ●移住準備住宅・お試し暮らし住宅の活用による町への来町者の増 ●地域の特性を生かした環境整備の充実
	取組内容	●北海道暮らしフェア「東京会場」「大阪会場」「名古屋会場」に出展し、来場者へ上富良野町の好条件（「豊かな自然」「充実した子育て支援」等）のPRを行うとともに、移住準備住宅、お試し暮らし住宅を紹介し移住定住者の増加を図る。 ●上富良野町へ関心のある方が、物件をより簡単に閲覧できるようにHPの更新を行う。 ●定住移住の促進に貢献する各課の役割
	実 践 課 【とりまとめ】	全課 【総務課】

取組項目		I-2-③ 防災・減災対策の強化
目指す姿		① 自主防災組織の体制強化を推進するとともに、継続的な防災意識の啓発、地区別防災訓練を通じて、地域防災力の強化を図る。 ② 避難行動要支援者名簿を作成し、避難行動要支援者の個別避難支援計画を策定する。
平成 27 年度	目 標	●十勝岳噴火災害・風水害・地震災害を想定した実践的かつ具体的な危機管理体制の充実・強化
	取組内容	●防災資機材庫及び避難施設に年次計画的に備蓄品の整備 ●防災ハザードマップ及び防災ハンドブック作成 ●避難行動要支援者名簿作成、避難支援関係者（住民会、自主防）に対する名簿提供 ●個別避難支援計画の策定
	実 践 課	総務課・保健福祉課

目指す姿		農地減災に対する意識向上と、農業者との協働による減災対策により優良農地の保全を図る。
平成 27 年度	目 標	●減災施設整備の推進による優良農地の保全
	取組内容	●農地災害減災力の向上対策 ・各農業者に対する農地保全意識の喚起（パンフレット配布） ・農業者自ら取り組む農地保全活動への支援（緩衝緑地帯設置に伴う種子助成、土のう資材配布） ・農業者からの用地提供等による農地流出防止施設（沈砂池）設置
	実 践 課	産業振興課

取組項目		I-2-④ 行政と自治会組織の連携体制
目指す姿		行政と自治会組織の双方向の情報共有の強化による自治会活動の活性化を図る。
平成 27 年度	目 標	●行政と自治会組織の更なる連携強化
	取組内容	●自治会加入推進に向けた啓蒙 ●町政懇談会の開催 ●地域コミュニティ活性化会議の活用
	実 践 課	町民生活課
目指す姿		町道の簡易的な道路清掃や花の植栽等による美化活動は、地域自治活動による実施が望ましく、より多くの自治会組織等の参画を促進する。
平成 27 年度	目 標	●自治会及び各種団体の参画を促進
	取組内容	●住民会長懇談会での周知 ●ゴミ袋の配布及び集積されたゴミ等の積込運搬
	実 践 課	建設水道課
目指す姿		公園維持管理等で、上富良野町公園緑地等維持管理交付金交付要綱の対象となる住民会は 13 地区だが、11 地区が実施しており、今後 2 地区の住民会組織の参加を目標とする。
平成 27 年度	目 標	●2 地区住民会の参加
	取組内容	●参加に向けた支援の強化
	実 践 課	建設水道課

取組項目		I-2-⑤ 町民の参画機会の拡充
目指す姿		町民の様々な意向が町の仕事に反映される町民の参画機会の拡充を図る。
平成 27 年度	目 標	●既存の参画手法の効果的な実践と参画の仕組みづくりの研究
	取組内容	●既存の参画手法の周知と実践、検証 ●新たな参画の仕組みの研究 ●協働のまちづくり推進委員会の開催 ●附属機関委員への町民参画のありかたの検証
	実 践 課	町民生活課・総務課
目指す姿		① 郷土館の日曜・祝日の臨時開館を正式な開館に向け、条例改正の検討を図る。 ② 開拓記念館についても、祝日は休館日であるが、祝日の臨時開館に向け、管理委託の草分住民会と協議する。
平成 27 年度	目 標	●郷土館の日曜と祝日の臨時開館の継続 ●開拓記念館の閉館日である祝日の臨時開館
	取組内容	●平成 27 年度の日曜祝日開館予定日、34 日間、半日交替により延 102 回予定

年 度		● 1 回の支援につき、1 人 600 円の謝礼を支給 ● 現在の委託費の中で祝日の臨時開館(5 月～)
	実 践 課	教育振興課

取組項目		I-2-⑥ 活動団体の育成・支援
目指す姿		① 自治会組織への支援制度・体制の充実による自治活動の活性化を図る。 ② NPO法人等の町民活動団体への支援を行い活動の活性化を図る。
平成 27 年度	目 標	●自治会組織の自主活動への支援継続、強化 ●NPO法に基づく相談体制 ●自主活動グループなど多様な活動団体の育成
	取組内容	●自治会向け助成制度の有効活用への周知、助成制度の検証 ●公共施設管理への支援継続、取組みの検証 ●NPO法に基づいた適正な事務処理、相談体制づくり ●まちづくり活動助成制度の周知、活用の推進 ●自主活動グループなど多様な活動団体への支援及び支援のあり方の検証
	実 践 課 【とりまとめ】	全課 【町民生活課】
目指す姿		① 観光ボランティアの会、清流獅子舞保存会、安政太鼓保存会等、各団体が運営及び財政的に自立した活動を展開する。 ② 食育を通じ、地域産業への理解深化や地産地消を推進し、町民の健康づくりにつなげる。
平成 27 年度	目 標	●各団体が運営及び財政的に自立した活動の展開 ●食育を通じた地域産業への理解深化や地産地消の推進
	取組内容	●各団体が事業展開に必要な会員数を確保するとともに、より充実した活動の推進に向けた、行政支援の再検討 ●観光イベント等の主催団体からの協力要請について、町が参画する必要性と役割分担を明確にして対応 ●農業者が展開する食育や教育ファーム活動への支援
	実 践 課	産業振興課
目指す姿		地域福祉活動の活性化を図るためには、地域住民の連携が不可欠であることから、地域住民、関係機関・団体と協働しながら、地域ニーズの発見や課題解決に向けた安全で安心な地域の仕組みづくりを広め、「地域の福祉力」を高めていく。また、ボランティア活動など地域活動が展開され、地域で支え合うための福祉ネットワークの構築を目指す。
平成 27 年度	目 標	●上富良野町社会福祉協議会との連携による事業推進体制の強化
	取組内容	●町の「地域福祉計画」及び「第6期介護保険事業計画」並びに町社会福祉協議会の「地域福祉実践計画」に基づき、自治会組織、NPO、ボランティア等、地域支え合いの仕組みづくりに向けた検討・協議
	実 践 課	保健福祉課
目指す姿		① 高齢者事業団の会員数減少や高齢化により、ニーズに十分対応できない状況となっていることから、あらゆる機会を通じて新規会員の募集を行い、事業運営に安定的な会員数を確保する。 ② 高齢者の方が長年培ってきた能力や経験が活かせるような作業メニューや高齢や体力が落ちてでも対応できるようなメニューの検討をし、安定的な事業運営を図る。
平	目 標	●新規会員の確保

成 27 年 度		●事業メニューの検討
	取組内容	●広報等の媒体を活用した会員募集 ●事業メニュー等を事業団と協議
	実 践 課	保健福祉課

取組項目		I-2-⑦ 健康づくりの推進
目指す姿		健康かみふらの 21 計画（第二次）に基づき、生活習慣病の発症予防及び重症化予防に取り組んでおり、平成 26 年 2 月に行った「健康づくり推進のまち」宣言の具現化に向け、行政各分野において、「健康」をキーワードとした施策の組立て（組織横断的な機能）を促進する。 ●健康寿命の延伸 健康格差の縮小 ●生活習慣病の発症予防と重症化予防 ●社会生活に必要な機能の維持向上
平 成 27 年 度	目 標	●健康かみふらの 21 計画（第二次）の目標の達成
	取組内容	●各種検診受診率の維持・向上、学習活動を展開 ●町政懇談会の検診受診勧奨や住民会への出前講座を実施 ●食生活改善推進委員養成（きららの会の育成と新会員の養成） ●プロジェクト or ワーキンググループのような組織横断的な推進組織等の検討 又は課長会議の横断機能を通じた各組織の自主的対応の強化
	実 践 課	保健福祉課
目指す姿		① 健康づくりの推進には、地元野菜の地産地消が必要な取り組みと考えられるが、地元食材の取扱店・販売店（所）の周知が不足しており、生涯を通じた 健全な食生活・食文化の継承、健康の増進を推し進めるために地元食材を購買できる催しの周知と、関係機関と連携し地元消費向上を図る。 ② 直売所などの場所を広報誌等で周知し、地元（地域）食材の消費拡大と P R を図る。
平 成 27 年 度	目 標	●直売所の実態調査
	取組内容	●学校給食での地元食材の提供 ●軽トラ市など民間の活動と連携した地元食材の町内流通拡大及び P R の推進 ●直売所の調査、周知
	実 践 課	産業振興課
目指す姿		町の社会教育推進目標にある「健康な体とスポーツ活動の向上」を実践するため、スポーツ活動の充実と健康づくりの奨励とともにスポーツ環境の充実を目指し、町の「健康づくり推進のまち宣言」と連携し、多くの町民が健康づくりの活動に参加しやすい環境づくりを主眼とした運動機会の確保充実を進める。
平 成 27 年 度	目 標	●冬期間における運動不足の解消
	取組内容	●一定期間、体育館のジョギングコース等の無料開放 ●トレーニング機器の利用促進やその効果などの普及を図るための講習会を開催
	実 践 課	教育振興課

Ⅱ 健全財政の維持

1 財政の健全化

取組項目		Ⅱ-1-① 事務事業評価に基づく予算編成の推進
目指す姿		① 政策調整会議による事業評価を行うことで、目指す政策の全体化を図りながら、必要とする事業を選択することで公平で効果的な予算編成を行う。 ② 財政指標に十分配慮し、歳入に見合った事業実施、健全財政の維持に努める。
平成27年度	目 標	●企画担当と財政担当との調整による、より効率的で即効性のある予算編成 ●過大過小な予算計上とならないための義務的経費、準義務的経費の積算
	取組内容	●次年度予算編成期前の政策調整会議における次年度予算要求事業（投資・ソフト）の評価徹底による、必要事業の取捨選択、優先度の設定 ●政策協議と予算をしっかりと結びつけることによる計画的な政策促進の強化 ●効率的で即効性のある予算編成に向けた検討
	実 践 課	総務課

取組項目		Ⅱ-1-② 公共施設の省エネ対策の研究と推進
目指す姿		地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に定めた削減目標に向け、省エネの推進を引き続き行うとともに、新たなコスト削減の研究を行う。
平成27年度	目 標	●省エネの推進と新たなコスト削減の研究
	取組内容	●地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の取組みにより、年2回のチェックシートを作成し、省エネに対する意識の徹底 ●電力自由化によるコスト削減の研究
	実 践 課	総務課
目指す姿		道路に設置されている街路灯について、省エネ及び長寿命タイプのランプとの費用対効果を検討する。
平成27年度	目 標	現況照明とLED照明のコスト比較検討
	取組内容	●イニシャル及びランニングコスト等の比較検討 ●更新の際に充当可能な特定財源の情報収集
	実 践 課	建設水道課
目指す姿		保健福祉総合センターにおいては、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に定めた削減目標に向け、省エネの推進を引き続き行うとともに、新たなコスト削減の研究を行う。
平成27年度	目 標	●省エネの推進と新たなコスト削減の研究
	取組内容	●保健福祉総合センターのLED電球、太陽光パネル、ヒートポンプ等、省エネ設備の導入に向けた研究
	実 践 課	保健福祉課
目指す姿		町立病院の職員一人一人が省エネを実践する。
平成27年度	目 標	●職員に、燃料代・電気代・水道代について公表し、更なる省エネの実践
	取組内容	●主任者会議や掲示板で電気代等を公表することにより、省エネの実践
	実 践 課	町立病院
目指す姿		教育施設において、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に定めた削減目標に向け、計画的な財政投資を行い、省エネの推進を引き続き行う。
平成	目 標	●上富良野中学校の改修による省エネ対策の実施
	取組内容	上富良野中学校の改修による省エネ対策

27 年 度		●照明器具の交換 ●教室等の断熱材の補強 ●窓枠交換と二重内窓サッシの施工 ●玄関フードの新設
	実 践 課	教育振興課
目指す姿		ラベンダーハイツでは、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に定めた削減目標に向け、省エネの推進を引続き行うとともに、新たなコスト削減の研究を行う。
平成 27 年度	目 標	●省エネの推進と新たなコスト削減の研究
	取組内容	●地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の取組みへの意識醸成 ●コスト削減の研究
	実 践 課	ラベンダーハイツ

Ⅱ 健全財政の維持

2 自主財源の確保

取組項目		Ⅱ-2-① 受益者負担の適正化・見直し
目指す姿		使用料・手数料等のあり方について、そのあるべき原則に立ち返り、受益と負担のバランスを明確にし、「負担額の設定根拠の明確化」・「適正な受益者負担のあり方」・「町民への説明責任」の観点から、現行の使用料・手数料の再点検及び見直しを実施し、更に見直し作業を通じた担当職員の業務理解や事務事業内容の充実による一層の住民福祉向上を図る。
平成27年度	目 標	●受益者負担の適正化と見直し
	取組内容	●現行の使用料・手数料の再点検 ●消費税率10%改定における見直しに向けた調査・研究 ●使用料・手数料設定の基本的な考え方の作成
	実 践 課	総務課
目指す姿		① 町営バス十勝岳線の料金見直しに向けての調査・研究を進める。 ② 予約型乗合タクシーについて、適正な料金設定のための検討を行う。
平成27年度	目 標	●適正な料金設定に向けての準備
	取組内容	●他町村の実態調査
	実 践 課	総務課
目指す姿		下水道使用料は、平成17年4月に改定以降、本体料金を維持しているが、下水道事業を取り巻く状況は、大きく変化している。 経営環境の変化を踏まえ、受益者負担水準の適正化による経営基盤の改善に取り組む必要があることから、持続可能な中・長期事業計画の策定と段階的な使用料の適正化を進め、事業経営の安定化を図る。
平成27年度	目 標	●平成30年度までの事業内容を精査し、使用料改定に向けた検討
	取組内容	●長寿命化事業計画の策定 ●使用料改定に向けた負担額の検討
	実 践 課	建設水道課
目指す姿		一般廃棄物手数料は、平成18年以降見直しをしておらず、近年の燃料費の高騰、電気料の値上げ、消費税率引上げにより、見直しが必要になってきている。 町からの行政サービスに対して、受益者の受益に対する応分の負担を検討し、町と受益者の負担割合の検討を行っていき、健全な財政運営、適切な行政サービス水準の確保に努める。
平成27年度	目 標	●一般廃棄物処理料に対する施設維持管理、廃棄物処分費などの分析 ●受益者負担の原則に立った適正な処理手数料の設定
	取組内容	●一般廃棄物処理手数料見直し検討
	実 践 課	町民生活課
目指す姿		第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）に向けて、平成29年度中に第1号被保険者介護保険料の見直しが必要になる。今後、更に超高齢化社会になることが予測され、それに伴い介護給付費が増加し、第1号被保険者介護保険料が上昇することが予測されることから、その上昇を抑えるために、保健予防事業及び介護予防事業の更なる充実を図るとともに、安定的な介護保険財政運営のため、所要の介護保険料の見直しを図る。
平成27年度	目 標	●介護保険財政の適正運営
	取組内容	●第6期介護保険事業計画の進行管理
	実 践 課	保健福祉課

目指す姿		特定健診、がん検診など、適正な徴収金を検討し、多くの町民が受診することで、健康格差の縮小を図る。
平成 27 年度	目 標	●検診徴収金の適正な設定
	取組内容	●各種健診の受診率の向上を含めた徴収金の見直しに向けた調査・研究
	実 践 課	保健福祉課
目指す姿		教育・保育等利用者負担金について、応能負担を基本に公平性を確保した負担額を設定する。
平成 27 年度	目 標	●平成 28 年度から規則本則による利用者負担額の適用
	取組内容	●保育必要量の認定区分、延長保育の利用実態の把握 ●1 号認定の実質負担額の研究
	実 践 課	保健福祉課

取組項目		Ⅱ-2-② ふるさと納税の推進
目指す姿		ふるさと納税の促進を図る。
平成 27 年度	目 標	●ふるさと納税の促進
	取組内容	●礼状と寄附金受領証明書の送付、寄付者の了承を得て広報等に掲載 ●ふるさと納税制度を活用した地元特産品等の振興策に向けた研究・検討
	実 践 課	総務課

取組項目		Ⅱ-2-③ 収納率の向上
目指す姿		町税、国保税の収納率は、高位で推移しているが、収納率 100%に少しでも近づくよう努力する。
平成 27 年度	目 標	●納期内完納
	取組内容	●現行の収納体制の維持強化 ●滞納繰越の引き続きの収納 ●面接、財産調査等を通して、執行停止・不能欠損の処分など適正な事務処理の推進
	実 践 課	町民生活課
目指す姿		公営住宅の家賃については、前年度以上の公営住宅の家賃徴収率向上を目指し、公営住宅管理業務の健全で適正な管理の継続及び入居者間の公平性を確保する。
平成 27 年度	目 標	●納期内完納及び過年度分徴収率の前年度以上の収納
	取組内容	●滞納者に対する納付指導（電話・訪問）、相談（分割納付誓約書の作成など） ●連帯保証人に対する早期の納付協力依頼 ●悪質な滞納者に対する最終納付催告及び明け渡し請求の実施
	実 践 課	町民生活課
目指す姿		水道料金、下水道料金は、居所不明者や生活困窮者の多くが長期滞納者になっており徴収率が低い状況にあるが、利用者負担の公正性・公平性の確保と事業経営の安定化を確保するため、徴収率の向上を目指す。
平成 27 年度	目 標	●前年度以上の徴収率
	取組内容	●新たな未収金の発生抑制に向けた給水停止処分等の適正な実施 ●過年度未収金の適正な把握と計画的な徴収に向けた納入相談、分納誓約を実施 ●回収不能な未収金に対する合理的かつ効率的な債権管理の実施
	実 践 課	建設水道課

目指す姿		保育料（教育・保育給付利用者負担金）の納期内完全収納
平成 27 年度	目 標	滞納繰越をなくす。
	取組内容	●督促及び催告 ●児童手当からの収納
	実 践 課	保健福祉課
目指す姿		介護保険料については、利用者負担の公正性・公平性の確保と事業経営の安定化を確保するため、徴収率の向上を目指す。
平成 27 年度	目 標	●前年度以上の収納率 ●滞納繰越をなくす
	取組内容	●督促及び催告
	実 践 課	保健福祉課

取組項目		Ⅱ-2-④ 債権管理の適正化
目指す姿		町の持つ債権については、債権の種類、根拠法令、担当部署の違いなどから、その取扱いについては多様になっており、町の持つ金銭の給付に係る債権について統一的な処理を行う。
平成 27 年度	目 標	●平成 28 年度実施に向けた（仮称）債権管理条例の制定
	取組内容	●12 月議会での条例上程（条例案の作成、職員説明会、パブリックコメント）
	実 践 課	町民生活課

取組項目		Ⅱ-2-⑤ 新たな納付方法等の研究
目指す姿		クレジットカードを含め他の納付方法の調査研究を続ける。
平成 27 年度	目 標	●クレジットカードを含めたその他の納付方法の研究
	取組内容	●研修への参加 ●費用対効果（導入コスト）の調査
	実 践 課	町民生活課

取組項目		Ⅱ-2-⑥ 産業誘致、産業連携
目指す姿		① 既存企業の現状維持と新增設の促進、企業立地の促進を図る。 ② 新規開業等支援事業を活用した新規開業及び新事業展開する事業者の増を目指す。 ③ 地場農畜産物及び特産品のブランド化を推進する。 ④ 事業者が必要とする産業連携の促進を図る。
平成 27 年度	目 標	●企業立地の促進 ●新規開業等する事業者の増 ●産業連携による新事業及び6次産業化の推進
	取組内容	●既存企業との連携促進と企業立地に対する優遇制度の情報発信。町独自のかみふらの求人情報発行による雇用確保の支援。北海道と連携した進出企業の情報共有による企業立地の促進。 ●新規開業等支援事業の情報発信による新規や新事業展開の中小企業者の増加促進

		●各イベントや特産品フェアを有効活用した地域資源の販路拡大とブランド化 ●事業者が必要とする産業連携に対する町の役割分担の明確化と促進 ●人材育成アカデミー開催による産業後継者の連携促進 ●6次産業化ネットワークを取り組む農業者・事業者との連携支援
	実 践 課	産業振興課

取組項目		Ⅱ-2-⑦ 産業担い手の育成
目指す姿		担い手対策としての奨励制度及び新規開業等支援制度による行政支援を行い、町内産業の担い手を確保する。
平成 27 年度	目 標	●担い手対策としての奨励制度及び新規開業等支援制度による町内産業の担い手確保
	取組内容	●町広報誌、ホームページによる、担い手サポート奨励金及び新規開業等支援制度の周知 ●商工会・観光協会・J Aの通常総会や会員便りを活用したて制度の周知
	実 践 課	産業振興課

Ⅲ 行政運営の見直し

1 組織力の向上

取組項目		Ⅲ-1-① 職員研修の充実
目指す姿		① 新たな人材基本方針を策定し、その方針に沿った個々の能力開発を計画的に実施し、一人ひとりの資質の向上をめざす。 ② 向上意欲や真摯に取り組む意識改革を図る。
平成 27 年度	目 標	●人材育成方針の策定と継続した職員研修の実施
	取組内容	●人材基本方針策定 ●自治大学校受講 ●計画的な研修の実施と検証
	実 践 課	総務課

取組項目		Ⅲ-1-② 組織体制の強化
目指す姿		① 第5次職員数適正化計画に基づき、限られた職員数で、多様な住民ニーズに応えられるよう、個々の能力を伸ばしながら、組織体制の強化を図る。 ② 現在の組織機構の検証を行い、町民の視点から見てわかりやすい組織機構、住民サービスの低下を招かない組織機構の再編を検討していく。更に、職員の能力向上を図り、適材適所の配置により、組織力を強化していく。 ③ 職員が心身ともに健康で業務を行う。
平成 27 年度	目 標	●第5次職員数適正化計画の推進と組織機構の検証 ●職員全員の健診受診と各自の健康状態把握
	取組内容	●第5次職員数適正化計画の推進と新たな課題や臨時的課題への対応策の検討 ●専門機能（ITなど）の強化・検討 ●早期退職者制度の検討 ●健診項目等の検討
	実 践 課	総務課
目指す姿		第1号被保険者は3,200人を超えており、基準では保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士各1名を配置する必要があるが、現在は2人体制のため、社会福祉士の配置を含めた常勤職員の配置し、組織体制の強化を図る。
平成 27 年度	目 標	●地域包括支援センターの体制強化 ●地域包括ケアシステムの構築
	取組内容	●介護支援業務、訪問調査業務の補助体制の強化 ●29年4月の社会福祉士配置を目標に調査研究 ●目指すべき地域包括ケアシステムの検討
	実 践 課	保健福祉課
目指す姿		妊娠期から出産、子育て期までの支援を、課内の連携により切れ目なく重層的に行っているが、同様の内容で「子育て包括支援センター」が、子ども・子育て支援交付金事業として位置づけされたため、当町においても設置し、同様の事業を実施する。 ① 子育て包括支援センターの設置 ② 財源確保による事業の充実
平成 27 年度	目 標	●平成28年度以降の子育て包括支援センター設置
	取組内容	●子ども・子育て支援交付金事業の内容研究 ●子育て包括支援センター設置に向けた条件整備
	実 践 課	保健福祉課

取組項目		Ⅲ-1-③ コンプライアンスの徹底
目指す姿		コンプライアンスは単に法律や条例を遵守するだけでなく、町民の負託に応えつつ、職員個々が共通の理解のもと組織として行政サービスを実践していくための取り組みであり、徹底することにより職員の不祥事を未然防止、ハラスメント対策を含む労務管理におけるリスク軽減を図る。 ① 定期的な情報発信によりコンプライアンスに対する理解を高める。 ② 法務能力向上による法令整備と遵守 ③ コンプライアンス研修やハラスメント対策研修等による職員意識の向上
平成27年度	目 標	●法務研修への参加 ●コンプライアンス研修の実施
	取組内容	●町村会主催の法務研修への職員参加 ●北海道市町村職員研修センターの法務研修への職員参加 ●職員研修として「コンプライアンス研修会」の実施
	実 践 課	総務課

取組項目		Ⅲ-1-④ 人事評価制度の構築
目指す姿		人事評価制度を導入し、能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図る。
平成27年度	目 標	●人事評価制度導入
	取組内容	●評価項目等の検討、規則制定 ●人事評価制度の研修会開催
	実 践 課	総務課

Ⅲ 行政運営の見直し

2 効率的な行政の推進

取組項目		Ⅲ-2-① 地方版総合戦略の策定・事業実施
目指す姿		町第5次総合計画で示す将来像
平成27年度	目 標	●人口ビジョン、地方版総合戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略）の策定 ●国が示す施策の研究と町が実施する事業の調整
	取組内容	●平成28年度予算への反映を目標とした策定推進 ●各機関との連携協議
	実 践 課 【とりまとめ】	全課 【総務課】

取組項目		Ⅲ-2-② 公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進
目指す姿		公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するため、「公共施設等総合管理計画」を策定する。
平成27年度	目 標	●公共施設等の実態把握及び「公共施設等総合管理計画」の策定
	取組内容	●公共施設等の実態把握 ●公共施設等総合管理計画の策定
	実 践 課	総務課

取組項目		Ⅲ-2-③ ICTを活用した住民サービス・業務効率化の検討・実施
目指す姿		ICT技術を活用することにより、居住場所や年齢に関わらず、生活の利便性を受益でき、また、安心・安全な生活支援策を実施することにより、住み続けたいまちづくりを目指す。
平成27年度	目 標	●効果的な提供サービスの検討・提供 ●町の観光振興、誘客施策として、主要町内拠点に公衆Wi-Fiスポットを整備
	取組内容	●マイナンバー制度実施を踏まえた、個人番号カードの独自利用策の検討 ●観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業の実施
	実 践 課	総務課

取組項目		Ⅲ-2-④ アウトソーシング（民間への業務移譲・活用等）
目指す姿		歳入においては、介護報酬の改正により次年度から基本報酬が減額（平均2.27%減）となるが、加算を確保するための条件整備を整え、サービス収入の増加に努め、歳出においては、最大限の経費削減を行い、自賄による経営を目指す。
平成27年度	目 標	●警備・洗濯・清掃業務の見直しによる新たなコスト削減の研究
	取組内容	●洗濯業務を専門業者に外部委託した場合における現行コストとの比較
	実 践 課	ラベンダーハイツ
目指す姿		従来からの方針と同様、介護サービス事業所等の整備については、民間事業者の力を活用しての整備としていることから、計画期間中に公募等による募集を行

		ったうえで認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）を2～3ユニットでの整備を図る。
平成27年度	目 標	●民間事業者による認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）の整備
	取組内容	●整備時期の決定 ●公募要項の制定
	実 践 課	保健福祉課
目指す姿		物品等の積極的調達により、目標額の達成を図る。
平成27年度	目 標	●優先的・積極的な物品等の購入による障害者の経済面の自立支援
	取組内容	●町が求める物品や役務と障害者施設等に対応可能な物品や役務のコーディネート機能の強化による優先的・積極的な対応の推進
	実 践 課	保健福祉課
目指す姿		地域子育て支援拠点事業、障害児通所支援事業等、直営で運営しているが、今後保育士資格を有する職員の退職時期を迎え、将来的に職員を配置して直営で事業を継続するか、事業の一部を民間に委ねていくか、方向性を定める必要があり、利用者ニーズに応えるサービスの提供と効率的な事業運営を進める。
平成27年度	目 標	●5年後に向けての事業運営体制の明確化
	取組内容	●行政が担うべき事業、民間委託が可能な事業、民間委託でサービスの向上が見込まれる事業の仕分け ●行政と民間で、同様のサービスを提供するための効率性の比較検討
	実 践 課	保健福祉課

取組項目		Ⅲ-2-⑤ 地球温暖化対策推進計画の実施
目指す姿		「地球温暖化対策推進法」及び平成22年に策定した本町の地球温暖化対策の基本方針を定めた「地球温暖化対策実行計画」に基づき、地域に応じた温室効果ガスの排出抑制に向けた対策を総合的・効果的に推進する。
平成27年度	目 標	●二酸化炭素排出量の削減推進
	取組内容	●環境展の実施～環境学習の推進 ●省エネ・新エネの施策に対する意識改革 ●グリーン購入の推進 ●公共施設における省エネルギーの推進 ●再生可能エネルギーの研究
	実 践 課	町民生活課
目指す姿		公用車両については、車両の状況に応じて購入することとし、その際にはクリーンエネルギー自動車や低燃費車の購入とする。
平成27年度	目 標	●車両状態の把握
	取組内容	●車両状況の随時確認 ●エコ運転実施による使用燃料の削減
	実 践 課	総務課

取組項目		Ⅲ-2-⑥ 再生可能エネルギーに関する研究調査
目指す姿		再生可能エネルギーなど、広く地域に分散するエネルギー資源を有効に利活用することにより、地域の振興・活性化とエネルギー自給率の向上を目指す。
平成27	目 標	●町が有するエネルギー資源の調査・分析と有効に利活用できる再生可能エネルギーの構築

年度	取組内容	●再生可能エネルギー等の賦存量・利用可能量の調査・分析 地中熱・小水力及びバイオマス等のエネルギー資源調査実施 ●エネルギー需要量の調査・分析 農業・林業・公共施設の需要量調査実施
	実 践 課	町民生活課